



平成 31 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 30 年 8 月 9 日

上場取引所 東

上場会社名 東芝機械株式会社

コード番号 6104 URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三上 高弘

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 富永 聡 TEL 055(926)5141

四半期報告書提出予定日 平成 30 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 31 年 3 月期第 1 四半期の連結業績（平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31 年 3 月期第 1 四半期	24,913	8.3	△324	—	△164	—	△184	—
30 年 3 月期第 1 四半期	23,002	7.5	△152	—	327	—	263	—

(注) 包括利益 31 年 3 月期第 1 四半期 △120 百万円 (—%) 30 年 3 月期第 1 四半期 532 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31 年 3 月期第 1 四半期	△1.53	—
30 年 3 月期第 1 四半期	2.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31 年 3 月期第 1 四半期	147,325	80,508	54.6
30 年 3 月期	148,763	81,334	54.7

(参考) 自己資本 31 年 3 月期第 1 四半期 80,508 百万円 30 年 3 月期 81,334 百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30 年 3 月期	—	7.00	—	7.00	14.00
31 年 3 月期	—	—	—	—	—
31 年 3 月期(予想)	—	7.50	—	37.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成 30 年 10 月 1 日を効力発生日として普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成 31 年 3 月期（予想）の 1 株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成 31 年 3 月期の連結業績予想（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第 2 四半期(累計)	66,000	17.6	2,800	58.9	3,100	△19.4	2,400	△14.5	19.89
通期	135,000	15.5	6,900	48.7	7,700	10.3	5,700	13.6	236.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成 30 年 10 月 1 日を効力発生日として普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成 31 年 3 月期の連結業績予想（通期）における 1 株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	149,885,530株	30年3月期	149,885,530株
31年3月期1Q	29,204,296株	30年3月期	29,203,575株
31年3月期1Q	120,681,720株	30年3月期1Q	120,689,425株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当および連結業績予想について）

当社は、平成30年6月22日開催の第95回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想および連結業績予想（通期）は以下のとおりとなります。

1. 平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 7円50銭（注1） 期末 7円50銭（注2） 年間 15円00銭

2. 平成31年3月期の連結業績予想（通期）

1株当たり当期純利益 47円23銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(1) 受注実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①平成31年3月期 第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間における国内の景気は、政府の経済政策等により企業収益や雇用情勢、所得環境が改善するなど緩やかな回復基調を継続いたしました。海外の景気も緩やかな回復基調で推移いたしました。地政学リスクや米国の通商政策の動向が懸念材料となっているなど、世界経済は先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが属する機械業界につきましても、国内の設備投資は緩やかながら増加傾向を示しているものの、海外は対象とする市場や製品により景況感に差異が生じております。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「TM-PS Plan」(Toshiba Machine Profit Sigma Plan)を平成28年4月1日からスタートさせ、これまでの「先進と拡張」の考えを継承しつつ、新たに「高収益体質への変革」と「選択と集中」を基本方針といたしました。今後成長が見込めるグローバル市場において、当社グループが着実に成長していくための諸施策として、総原価の低減、収益性改善に向けた生産革新活動、グローバルな最適調達網の構築、新市場の開拓、国内外の注力市場に向けた新商品の開発、受注の拡大等に全力で取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、362億2千3百万円(前年同期比18.3%増)、売上高は、249億1千3百万円(前年同期比8.3%増)となりました。損益につきましては、部材価格高騰に伴う原価率の悪化、部材の調達遅れによる生産効率の悪化等を受けて、営業損失は3億2千4百万円(前年同期は営業損失1億5千2百万円)、経常損失は1億6千4百万円(前年同期は経常利益3億2千7百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億8千4百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億6千3百万円)となりました。

②セグメント別の概況

成形機事業(射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など)

射出成形機は、国内、北米およびインドの自動車向けを中心に、販売と受注が堅調に推移いたしました。

自動車・二輪車向けを主な供給先とするダイカストマシンは、販売は、国内、北米、中国および東南アジアが堅調に推移し、受注は、国内、北米および中国の需要回復を受けて増加いたしました。

押出成形機は、販売は、中国の二次電池向けシート・フィルム製造装置の販売時期の調整を受けて大きく減少いたしました。受注は、国内の光学向けシート・フィルム製造装置の需要を受けて増加いたしました。

この結果、成形機事業全体の受注高は、250億4千6百万円(前年同期比16.5%増)、売上高は、168億6千万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は、部材価格高騰に伴う原価率の悪化、部材の調達遅れに起因した生産効率の悪化および価格競争の激化等を受けて、1億4千4百万円(前年同期比72.9%減)となりました。

工作機械事業(大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など)

工作機械は、販売は、国内の機械部品加工や航空機向けおよび北米、中国の産業機械向けを中心に増加いたしました。部材の調達遅れの影響を受けました。受注は、北米のエネルギー向けの需要低迷は継続いたしました。国内の産業機械や半導体向けの大型機への設備投資需要の拡大を受けて増加いたしました。

精密加工機は、国内のレンズ金型加工や中国のスマートフォン金型向けに、販売と受注が堅調に推移いたしました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は、82億3千万円(前年同期比39.6%増)、売上高は、51億7千5百万円(前年同期比9.4%増)、営業損失は、部材価格高騰に伴う原価率の悪化および部材の調達遅れに起因した生産効率の悪化を受けて、6億8千2百万円(前年同期は営業損失6億7千5百万円)となりました。

その他の事業(産業用ロボット、電子制御装置など)

産業用ロボットは、販売は、国内の自動車等の自動化関連設備向けや、東アジアを中心とした電子デバイス・スマートフォン等の組立自動化設備向けに堅調に推移いたしました。

この結果、その他の事業全体の受注高は、29億4千5百万円(前年同期比9.0%減)、売上高は、36億1千3百万円(前年同期比18.9%増)、営業利益は、産業用ロボットや微細転写装置の原価低減施策の効果等により、3億3千万円(前年同期比539.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ14億3千8百万円減少し、1,473億2千5百万円となりました。減少の主な内訳は、仕掛品が33億9千8百万円増加したものの、現金及び預金が16億8千2百万円、受取手形及び売掛金が27億7千8百万円減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億1千2百万円減少し、668億1千6百万円となりました。減少の主な内訳は、未払費用が11億8千4百万円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億2千6百万円減少し、805億8百万円となりました。減少の主な内訳は、配当金の支払により利益剰余金が減少したこと等によります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は54.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済環境は、緩やかな回復基調で推移することが期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済や米国通商政策の動向、国際的に深刻化する貿易摩擦不安、世界的な地政学リスクの高まり、為替変動等先行き不透明な状況が続くことが予想されます。また、国内外企業との競争激化等厳しい事業環境が想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、国内外工場における生産のさらなる効率化、調達難の解消を含めた最適調達の一層の強化等のグループ全体での総原価低減諸施策の実施、地域・顧客等新市場の開拓、市場・顧客ニーズにあった新商品の開発・販売等によりグローバル市場でのブランド力を高め、さらなる収益の拡大に努めてまいります。

なお、第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましては、平成30年5月9日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,394	28,712
受取手形及び売掛金	38,531	35,753
有価証券	404	258
商品及び製品	8,811	10,574
仕掛品	24,765	28,163
原材料及び貯蔵品	78	76
その他	4,290	2,518
貸倒引当金	△67	△70
流動資産合計	107,207	105,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,227	39,238
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,282	△27,471
建物及び構築物(純額)	11,944	11,766
機械装置及び運搬具	24,339	24,161
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,171	△22,051
機械装置及び運搬具(純額)	2,167	2,110
土地	6,450	6,443
リース資産	209	208
減価償却累計額及び減損損失累計額	△132	△113
リース資産(純額)	76	95
建設仮勘定	105	87
その他	7,321	7,355
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,760	△6,788
その他(純額)	560	567
有形固定資産合計	21,305	21,070
無形固定資産		
その他	740	704
無形固定資産合計	740	704
投資その他の資産		
投資有価証券	18,255	18,156
長期貸付金	19	18
繰延税金資産	544	710
その他	769	754
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	19,510	19,562
固定資産合計	41,555	41,337
資産合計	148,763	147,325

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,835	29,697
短期借入金	14,390	10,090
未払法人税等	865	180
未払費用	5,247	4,063
製品保証引当金	597	643
その他	6,890	8,261
流動負債合計	57,827	52,937
固定負債		
長期借入金	—	4,300
長期末払金	5	5
繰延税金負債	113	77
役員退職慰労引当金	30	33
退職給付に係る負債	9,312	9,297
資産除去債務	50	50
その他	89	115
固定負債合計	9,601	13,879
負債合計	67,428	66,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	11,538	11,538
利益剰余金	69,514	68,624
自己株式	△16,373	△16,373
株主資本合計	77,164	76,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,684	3,711
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	1,606	1,603
退職給付に係る調整累計額	△1,123	△1,080
その他の包括利益累計額合計	4,170	4,234
純資産合計	81,334	80,508
負債純資産合計	148,763	147,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	23,002	24,913
売上原価	16,292	18,171
売上総利益	6,710	6,742
販売費及び一般管理費	6,862	7,066
営業損失(△)	△152	△324
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	246	136
為替差益	81	225
受取賃貸料	12	13
持分法による投資利益	219	—
その他	27	97
営業外収益合計	600	484
営業外費用		
支払利息	25	20
商標使用料	27	18
持分法による投資損失	—	232
その他	67	53
営業外費用合計	120	325
経常利益又は経常損失(△)	327	△164
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産処分損	8	1
特別損失合計	8	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	319	△162
法人税、住民税及び事業税	140	232
法人税等調整額	△84	△210
法人税等合計	56	21
四半期純利益又は四半期純損失(△)	263	△184
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	263	△184

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	263	△184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	56
繰延ヘッジ損益	△9	△3
為替換算調整勘定	100	△3
退職給付に係る調整額	47	40
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△26
その他の包括利益合計	269	63
四半期包括利益	532	△120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	532	△120
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成30年5月16日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月22日開催の第95回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、平成30年10月1日でその効力が発生いたします。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に集約することを目ざしております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を踏まえ、当社株式の売買単位(単元株式数)を現在の1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(5株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の割合

平成30年10月1日をもって、同年9月30日(実質上9月28日)の最終の株主名簿に記載された株主様ご所有の株式について、5株を1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成30年6月30日現在)	149,885,530株
併合により減少する株式数	119,908,424株
併合後の発行済株式総数	29,977,106株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、本株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

72,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の360,000,000株から72,000,000株に減少いたします。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月16日
株主総会決議日	平成30年6月22日
1,000株単位での売買最終日	(予定)平成30年9月25日
100株単位での売買開始日	(予定)平成30年9月26日
株式併合および単元株式数の変更の効力発生日	(予定)平成30年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△)	10.90円	△7.63円

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,920	4,722	20,643	2,359	23,002	—	23,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	7	678	686	(686)	—
計	15,920	4,729	20,650	3,038	23,689	(686)	23,002
セグメント利益 又は損失(△)	532	△675	△143	51	△92	△60	△152

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益または損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,860	5,174	22,034	2,878	24,913	—	24,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	735	735	(735)	—
計	16,860	5,175	22,035	3,613	25,648	(735)	24,913
セグメント利益 又は損失(△)	144	△682	△537	330	△207	△116	△324

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益または損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(1) 受注実績

第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
成形機	21,496	25,046
工作機械	5,895	8,230
報告セグメント計	27,392	33,277
その他	3,236	2,945
合計	30,629	36,223

(注) 1. 上記金額に消費税等は、含まれておりません。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。